



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,238	14.5	2,585	32.3	2,984	21.3	2,194	43.0
2021年3月期	32,536	4.4	1,954	17.0	2,460	29.8	1,534	31.3

（注）包括利益 2022年3月期 2,894百万円（128.7%） 2021年3月期 1,265百万円（△0.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.65	163.21	10.4	7.6	6.9
2021年3月期	120.74	114.46	7.8	6.8	6.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 6百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,541	23,167	54.8	1,694.65
2021年3月期	37,680	21,127	53.3	1,578.17

（参考）自己資本 2022年3月期 22,213百万円 2021年3月期 20,094百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,741	△1,150	△900	6,480
2021年3月期	836	△2,207	685	5,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	636	41.4	3.2
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	852	38.5	4.0
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		54.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.7	2,650	2.5	2,700	△9.5	1,700	△22.5	129.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,700,000株	2021年3月期	13,700,000株
2022年3月期	591,818株	2021年3月期	967,318株
2022年3月期	13,012,595株	2021年3月期	12,712,304株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,218	16.5	1,233	55.6	2,265	29.3	1,788	30.0
2021年3月期	14,780	14.9	792	—	1,752	146.2	1,375	120.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	137.42	132.99
2021年3月期	108.18	102.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	29,105		17,852		60.9	1,352.10		
2021年3月期	28,552		16,800		57.9	1,298.04		

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,723百万円 2021年3月期 16,527百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月13日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米や中国などの経済活動回復に伴う輸出や設備投資の改善、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による消費の回復など、景気に持ち直しの動きがみられたものの、半導体の世界的な需給ひっ迫やサプライチェーンの混乱による部材供給難、ウクライナ情勢や資源価格の高騰が世界経済に与える影響など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、メモリー向けテスターの需要が旺盛だったことや半導体設計関連向けソフトウェア、受託サービスが概ね堅調に推移した結果、売上高37,238百万円（前期比14.5%増）、営業利益2,585百万円（同32.3%増）、経常利益2,984百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,194百万円（同43.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は529百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内需要が堅調に推移したことに加え、中国向け製品の販売が寄与したことにより、前期実績を大幅に上回り過去最高の売上高を計上いたしました。台湾のSTAR Technologies, Inc. は、部材の調達難や価格の高騰、台湾での新型コロナウイルス感染拡大による影響や研究開発への先行投資、事業拡大に伴う人員増などにより収益性が若干低下したものの、主に中国向け需要の回復により販売が伸長し増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は14,447百万円（前期比35.8%増）、セグメント利益は1,534百万円（同51.3%増）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されたものの、インターネット等を活用した積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客への販売が増加したほか、既存顧客からの受注が伸長したことなどにより堅調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、海外事業が前期実績に及ばなかったことや、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う一時費用を計上したものの、国内における主力顧客の需要回復により稼働率が上昇し、概ね好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスも堅調に推移し増収となりました。

その結果、当事業の売上高は12,429百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は606百万円（同6.1%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力してまいりました。当事業においては、半導体の世界的な需給ひっ迫による一部部材の長納期化や価格の高騰が生じておりますが、先行手配や調達ルート拡大などの対応により影響の最小化に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が一部において継続しているものの、感染防止対策を徹底した上で展示会へ出展するなど、事業活動を再開する取り組みを行いました。アイティアアクセス株式会社は、新型コロナウイルス感染症の影響による決済端末需要の大幅な減少をサービス収入の伸長で補ったものの、前期実績には及びませんでした。一方、自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、防衛向けやセキュリティ関連の需要増により増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、主要顧客である自動車関連の需要が回復には至らず伸び悩みましたが、前期における製品開発への集中投資負担の減少などにより、収益性は改善しました。株式会社レグラスは、AIカメラシステムの量産販売や画像処理関連の受託開発が伸張り増収となりました。

その結果、当事業の売上高は10,360百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は1,114百万円（同22.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が40,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や原材料、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は17,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金や支払手形及び買掛金、前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は23,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加し、6,480百万円となりました。これは主に、投資活動によって1,150百万円、財務活動によって900百万円を使用したものの、営業活動によって2,741百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,741百万円（前期比227.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払976百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を2,976百万円、減価償却費を1,058百万円それぞれ計上したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,150百万円（同47.9%減）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配により397百万円を得たものの、有形固定資産の取得に639百万円、無形固定資産の取得に639百万円、長期前払費用の取得に215百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は900百万円（前期は685百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加により454百万円を得たものの、配当金の支払に771百万円、長期借入金の返済に521百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（%）	74.5	63.9	55.5	53.3	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	68.0	43.1	31.2	44.9	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.5	2.2	10.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	753.0	154.7	238.9	29.5	84.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、2018年3月期については、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会経済活動の正常化が一定程度見込まれるものの、依然として収束時期は不透明な状況が継続すると思われまます。また、急速な円安の進行の影響が懸念されるほか、半導体の世界的な需給ひっ迫や部材調達難の長期化、ウクライナ情勢や資源価格の高騰が世界経済へ与える影響など、予断を許さない状況が予想されます。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための自社製品を中心としたソリューションの開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいりますが、半導体不足等による部材調達への影響が依然として懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、部材調達や委託製造の遅れ、経済活動停滞による顧客からの受注の後ろ倒し、行動制限の要請に伴う商談機会の逸失など、当社グループの一部の事業に相応の影響を与える可能性があります。

テストソリューション事業は、半導体不足による部材調達のリスクが依然として懸念されるものの、先行手配や新規ベンダーの開拓、代替部品の検討や設計変更などの対策を進めることにより、国内向けのメモリーテスターは概ね堅調に推移するとともに、信頼性テストシステム、ファウンドリ向けプローブカードの収益性改善を見込んでおります。

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限が緩和されることにより、EDAソフトウェアにおいては既存顧客との期間契約の確実な更新、新規分野の顧客開拓などを積極的に行い、LSI設計受託においても国内の半導体や自動車関連顧客の底堅い設計需要が続くと予想されることから、ともに堅調に推移するものと見込まれます。

システム・サービス事業は、部材不足や価格高騰の影響により、生産計画の見直しや仕入コスト増が懸念されるものの、CPUボードやBOX型コンピューターの顧客需要が高いことや、自動車業界の需要回復による車載関連の組込みソフト検証ツール及び検証サービスの増収が期待されるほか、クラウド決済端末に係るサービス収入の増加などにより増収増益を見込んでおります。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円（前期比4.7%増）、営業利益2,650百万円（同2.5%増）、経常利益2,700百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（同22.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626,102	6,664,498
受取手形及び売掛金	8,550,611	—
受取手形	—	241,344
売掛金	—	8,532,145
契約資産	—	53,001
商品及び製品	3,063,070	3,491,775
仕掛品	843,715	1,229,036
原材料	886,696	1,380,964
その他	1,511,271	1,602,755
貸倒引当金	△5,260	△5,790
流動資産合計	20,476,207	23,189,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,490,409	8,562,810
減価償却累計額	△4,859,204	△5,078,938
建物及び構築物（純額）	3,631,205	3,483,872
機械装置及び運搬具	1,788,840	2,343,246
減価償却累計額	△1,004,311	△1,323,616
機械装置及び運搬具（純額）	784,529	1,019,630
土地	5,877,882	5,832,882
その他	1,304,427	1,497,163
減価償却累計額	△884,595	△991,419
その他（純額）	419,831	505,743
有形固定資産合計	10,713,449	10,842,129
無形固定資産		
のれん	1,270,585	1,212,345
その他	953,886	1,211,707
無形固定資産合計	2,224,472	2,424,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,944	1,771,486
繰延税金資産	388,295	420,163
退職給付に係る資産	412,674	345,110
その他	1,405,195	1,548,554
貸倒引当金	△45	—
投資その他の資産合計	4,266,064	4,085,315
固定資産合計	17,203,986	17,351,497
資産合計	37,680,193	40,541,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,360	2,333,841
短期借入金	4,590,106	5,169,227
1年内返済予定の長期借入金	521,690	480,016
未払法人税等	654,806	542,083
前受金	2,393,416	2,563,282
賞与引当金	209,848	303,804
役員賞与引当金	—	2,160
その他	1,866,509	2,217,823
流動負債合計	12,183,738	13,612,239
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	1,233,312	753,296
役員退職慰労引当金	137,148	155,362
退職給付に係る負債	260,216	267,859
その他	538,603	385,234
固定負債合計	4,369,280	3,761,751
負債合計	16,553,018	17,373,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,468,928	4,228,916
利益剰余金	6,606,521	7,950,878
自己株式	△1,113,930	△681,517
株主資本合計	20,478,678	22,015,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,782	65,744
繰延ヘッジ損益	△89,184	△93,248
為替換算調整勘定	△337,861	233,787
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△7,886
その他の包括利益累計額合計	△384,277	198,397
新株予約権	273,336	128,849
非支配株主持分	759,437	824,552
純資産合計	21,127,174	23,167,236
負債純資産合計	37,680,193	40,541,227

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	32,536,419	37,238,244
売上原価	22,581,841	26,018,813
売上総利益	9,954,578	11,219,431
販売費及び一般管理費	8,000,221	8,634,056
営業利益	1,954,356	2,585,374
営業外収益		
不動産賃貸料	475,330	456,005
助成金収入	159,305	149,721
為替差益	154,312	216,279
その他	113,905	86,787
営業外収益合計	902,854	908,794
営業外費用		
不動産賃貸費用	334,131	325,753
投資事業組合運用損	8,171	122,898
その他	54,228	60,784
営業外費用合計	396,531	509,436
経常利益	2,460,679	2,984,733
特別利益		
補助金収入	—	57,994
その他	7,441	14,876
特別利益合計	7,441	72,870
特別損失		
投資有価証券評価損	10,080	15,916
固定資産圧縮損	—	57,760
その他	—	7,516
特別損失合計	10,080	81,193
税金等調整前当期純利益	2,458,041	2,976,409
法人税、住民税及び事業税	881,705	823,738
法人税等調整額	△54,460	△130,676
法人税等合計	827,244	693,061
当期純利益	1,630,796	2,283,347
非支配株主に帰属する当期純利益	95,928	88,804
親会社株主に帰属する当期純利益	1,534,868	2,194,543

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,630,796	2,283,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,546	21,962
繰延ヘッジ損益	△41,124	△4,063
為替換算調整勘定	△381,333	599,805
退職給付に係る調整額	29,765	△6,872
その他の包括利益合計	△365,144	610,831
包括利益	1,265,652	2,894,179
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,189,223	2,777,218
非支配株主に係る包括利益	76,428	116,961

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,506,361	5,580,009	△1,148,593	19,454,937
当期変動額					
剰余金の配当			△508,357		△508,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,534,868		1,534,868
自己株式の処分		△7,959		34,662	26,702
連結子会社の増資による持分の増減		△29,891			△29,891
その他		417			417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△37,432	1,026,511	34,662	1,023,740
当期末残高	10,517,159	4,468,928	6,606,521	△1,113,930	20,478,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,235	△48,060	23,971	△30,779	△38,633	277,867	724,500	20,418,673
当期変動額								
剰余金の配当								△508,357
親会社株主に帰属する当期純利益								1,534,868
自己株式の処分								26,702
連結子会社の増資による持分の増減								△29,891
その他								417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,546	△41,124	△361,833	29,765	△345,644	△4,530	34,936	△315,239
当期変動額合計	27,546	△41,124	△361,833	29,765	△345,644	△4,530	34,936	708,501
当期末残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,127,174

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,468,928	6,606,521	△1,113,930	20,478,678
会計方針の変更による累積的影響額			△65,703		△65,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,517,159	4,468,928	6,540,817	△1,113,930	20,412,974
当期変動額					
剰余金の配当			△775,225		△775,225
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194,543		2,194,543
自己株式の処分		△240,011		432,413	192,401
持分法の適用範囲の変動			△9,256		△9,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△240,011	1,410,060	432,413	1,602,461
当期末残高	10,517,159	4,228,916	7,950,878	△681,517	22,015,436

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,127,174
会計方針の変更による累積的影響額								△65,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,782	△89,184	△337,861	△1,013	△384,277	273,336	759,437	21,061,470
当期変動額								
剰余金の配当								△775,225
親会社株主に帰属する当期純利益								2,194,543
自己株式の処分								192,401
持分法の適用範囲の変動								△9,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,962	△4,063	571,649	△6,872	582,674	△144,486	65,115	503,303
当期変動額合計	21,962	△4,063	571,649	△6,872	582,674	△144,486	65,115	2,105,765
当期末残高	65,744	△93,248	233,787	△7,886	198,397	128,849	824,552	23,167,236

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,458,041	2,976,409
減価償却費	993,826	1,058,704
のれん償却額	250,576	230,951
貸倒引当金の増減額（△は減少）	932	483
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,237	77,235
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△132,596	60,035
受取利息及び受取配当金	△18,473	△19,864
為替差損益（△は益）	△38,520	△239,869
投資事業組合運用損益（△は益）	△19,363	122,898
投資有価証券評価損益（△は益）	10,080	15,916
固定資産圧縮損	—	57,760
売上債権の増減額（△は増加）	△1,060,877	△49,503
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△856,479	△949,673
仕入債務の増減額（△は減少）	△494,026	285,323
前受金の増減額（△は減少）	342,002	125,149
その他	△61,588	△35,264
小計	1,320,296	3,716,692
利息及び配当金の受取額	13,923	19,724
利息の支払額	△28,351	△32,590
法人税等の支払額	△590,761	△976,954
法人税等の還付額	121,770	14,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,877	2,741,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,200	—
定期預金の払戻による収入	2,815	35,830
有形固定資産の取得による支出	△662,025	△639,052
無形固定資産の取得による支出	△377,086	△639,794
長期前払費用の取得による支出	△134,731	△215,673
投資有価証券の取得による支出	△80,120	△100,120
関係会社株式の売却による収入	—	41,070
投資事業組合からの分配による収入	40,005	397,455
保険積立金の積立による支出	△123,447	△118,898
保険積立金の解約による収入	45,683	110,901
事業譲受による支出	—	△45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△844,454	—
その他	△38,969	22,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207,530	△1,150,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,801,706	454,075
長期借入れによる収入	373,312	—
長期借入金の返済による支出	△882,603	△521,690
配当金の支払額	△618,094	△771,052
非支配株主への配当金の支払額	△21,450	△75,639
非支配株主からの払込みによる収入	24,568	—
その他	8,280	14,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,719	△900,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,803	356,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△741,736	1,047,857
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,541	5,432,804
現金及び現金同等物の期末残高	5,432,804	6,480,661

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス(株)

三栄ハイテックス(株)

(株)レグラス

ガイオ・テクノロジー(株)

ジェイ・エス・シー(株)

(株)モーデック

STAR Technologies, Inc.

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度において、株式会社エッチ・ディー・ラボの株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェア等のライセンス販売については、従来は契約に基づいた提供形態に従って収益を認識しておりましたが、ライセンスを供与する約束が、保守サービス等を供与する約束と別個のものでない場合には、当該ライセンスを供与する約束と保守サービス等を供与する約束を一括して単一の履行義務として識別し、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、ライセンスを供与する約束が保守サービス等を供与する約束と別個のものである場合は、当該ライセンスを供与する約束の性質が知的財産にアクセスする権利か又は知的財産を使用する権利かを判定し、一定期間又は一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。また、受託開発等の請負契約については、従来は検収基準にて収益を認識しておりましたが、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は53,001千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は529,165千円増加し、売上原価は526,217千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,948千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は2,948千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65,703千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る（収益認識関係）注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（退職給付債務の計算方法の変更）

連結子会社である三栄ハイテックス株式会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加等により数理計算による退職給付債務を合理的に算定する環境が整ったことを受けて行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が75,482千円減少し、退職給付費用として売上原価に67,609千円、販売費及び一般管理費に7,873千円計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報）に記載のとおりであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、事業ポートフォリオの最適化とシナジーの強化を目的として、報告セグメントを従来の「設計開発ソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の2区分から、「テストソリューション事業」、「半導体設計関連事業」及び「システム・サービス事業」の3区分に変更しております。

「テストソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。「半導体設計関連事業」は、主に半導体設計用（EDA）ソフトウェアやLSIの受託設計・開発を行う事業セグメントから構成されております。「システム・サービス事業」は、主に組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスや電子機器の開発・販売を行う事業セグメントから構成されております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「半導体設計関連事業」の売上高は10,228千円増加、セグメント利益は5,580千円減少し、「システム・サービス事業」の売上高は518,937千円増加、セグメント利益は8,528千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,640,488	11,416,957	10,478,973	32,536,419	—	32,536,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,529	32,594	56,123	△56,123	—
計	10,640,488	11,440,486	10,511,568	32,592,543	△56,123	32,536,419
セグメント利益	1,014,320	571,368	911,028	2,496,716	△542,360	1,954,356
その他の項目						
減価償却費	350,850	141,048	362,693	854,593	55,124	909,717
のれんの償却額	160,528	31,340	58,706	250,576	—	250,576

- (注) 1. セグメント利益の調整額△542,360千円には、セグメント間取引消去16,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558,831千円及び棚卸資産の調整額△488千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額55,124千円は、全社費用55,137千円及びセグメント間取引消去△12千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	6,768,278	—	—	6,768,278	—	6,768,278
STAr Technologies	7,679,478	—	—	7,679,478	—	7,679,478
EDA他	—	8,291,105	—	8,291,105	—	8,291,105
三栄ハイテックス	—	3,854,615	—	3,854,615	—	3,854,615
モーデック	—	283,861	—	283,861	—	283,861
組込システム他	—	—	2,040,223	2,040,223	—	2,040,223
アイティアアクセス	—	—	4,256,685	4,256,685	—	4,256,685
ガイオ・テクノロジー	—	—	3,232,491	3,232,491	—	3,232,491
レグラス	—	—	831,503	831,503	—	831,503
顧客との契約から生 じる収益	14,447,757	12,429,583	10,360,903	37,238,244	—	37,238,244
外部顧客への売上高	14,447,757	12,429,583	10,360,903	37,238,244	—	37,238,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,055	43,617	63,672	△63,672	—
計	14,447,757	12,449,638	10,404,521	37,301,917	△63,672	37,238,244
セグメント利益	1,534,453	606,166	1,114,996	3,255,616	△670,241	2,585,374
その他の項目						
減価償却費	393,831	159,089	374,541	927,462	53,997	981,459
のれんの償却額	184,087	46,863	—	230,951	—	230,951

- (注) 1. セグメント利益の調整額△670,241千円には、セグメント間取引消去3,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,494千円及び棚卸資産の調整額△1,654千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額53,997千円は、全社費用53,997千円及びセグメント間取引消去△0千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.17円	1,694.65円
1株当たり当期純利益	120.74円	168.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.46円	163.21円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	21,127,174	23,167,236
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,032,774	953,402
（うち新株予約権（千円））	(273,336)	(128,849)
（うち非支配株主持分（千円））	(759,437)	(824,552)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,094,400	22,213,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	12,732	13,108

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,534,868	2,194,543
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,534,868	2,194,543
期中平均株式数（千株）	12,712	13,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	697	433
（うち新株予約権（千株））	(697)	(433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. （会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、5.23円、0.22円及び0.21円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。